

頭取メッセージ

# 地域社会に 貢献する会社への変革

取締役頭取 佐藤 稔



## 私たちを取り巻く環境

東日本大震災からの福島県の復興11年を振り返ると、被災された方々の努力に加え、国内外の多くの皆さまからの支援により、県内経済の落ち込みは製造業をはじめかなりの部分で震災前の水準に回復してきています。

しかしながら、県内ではこの11年の間にも、2019年の東日本台風による水害や2021年の福島県沖地震の被害により、サプライチェーンが寸断され、製造業大手の工場が撤退するなど、そのたびに経済の減速を余儀なくされてきました。また、出口の見えないコロナ禍の中で起きた本年3月の地震は、回復途上の地元企業に再び大きな影響をもたらしています。

度重なる災害の中で、大切になるのは、お客さまの気持ちを切らさず一歩前へ進んでいただく支援を行っていくことと考えています。当行は、これまで様々な困難な局面を乗り越えてきた経験を活かし、お客さまの気持ちをつなぐ伴走型の支援を続けることで、福島県のさらなる発展に貢献してまいります。

## 地域社会に貢献する会社への変革

現中期経営計画スタート前の2020年度は20年振りの赤字決算となりました。地域の復旧・復興のため全力で対応してきましたが、震災後10年の区切りとして、その間に発生した様々な課題やマイナス要因を思い切って整理し、新たな一歩として位置づけたのが現中期経営計画となります。

震災後の10年間で当行のお預かりしている預金は3.5兆円から6兆円に増加しており、震災後の当行の取組みに対し、地域の皆さまから大きな期待と信頼をいただいている証左と考えています。この大きな資金を活かして地域に還元できる新たなビジネスを展開できるよう、当行自身が変革することが必須と考えています。

今後、伝統的な預金・貸出金を中心とする銀行業務をより深化させ、未来を描く基礎とし(第1の成長ドライバ)、そのうえで地域のために役立つコンサルティング活動に注力していくことで地域のさらなる発展を目指し(第2の成長ドライバ)、中長期的にはあらゆる面で地域貢献に資する事業展開を行っていくことにより(第3の成長ドライバ)、金融サービスの枠を超えてお客さまのあらゆるニーズに応えていく「地域社会に貢献する会社」へと変革してまいります。

また、当行は2024年1月にTSUBASA基幹系システムに移行します。移行後は新たなデジタルバンキングサービスを提供できる環境が整うため、これを活かしてお客さまのさらなる利便性向上への取組みを加速してまいります。地域貢献に資するビジネスモデルの確立とDXへの取組みにより、ステークホルダーの信任を得られる会社として企業価値の向上に努めてまいります。

## 地域の持続可能性確保に向けた挑戦

福島県においても、2050年に向けてカーボンニュートラルを目指すことが宣言されており、サステナビリティに関する取組みが企業経営の中心課題となりました。

地域企業を取り巻く人々の意識も大きく変わり、企業にとってSDGsに取り組むことがビジネス拡大のチャンスになります。

こうした中で、地域の持続可能性を高めるために、お客さまの経営課題を見える化し、具体的なコンサルティングやソリューション・成長資金の提供、地域への面的支援など地域金融機関が担う役割がますます大きくなる中、お客さまと幅広い接点を持つ当行ならではの力を発揮してまいります。

また、お客さまそれぞれの特性を考慮したうえで、幅広く外部専門家とも連携し、地域のプラットフォームとして多様な支援を提供していきたいと思っております。

近年、日本を含む世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、脱炭素に向けた取組みは、益々重要性を増しています。当行は、2021年7月、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を2013年度比30%削減から50%削減へ引き上げるとともに、2021年10月には、「環境分野サステナブルファイナンス<sup>(注)</sup>目標1兆円」を設定しました。2021年度の環境分野サステナブルファイナンスの年度末実績は、約1,570億円と着実に進捗しており、新たな産業・社会構造への転換による脱炭素社会への移行に向け、今後も取組みを継続してまいります。

(注)サステナブルファイナンスとは、金融を通して気候変動などの環境問題や地域格差などの社会課題を解決し、持続可能な社会を実現する投資のこと。

## コーポレート・ガバナンスの強化

地域社会の持続的な成長に貢献し、地域のお客さまや株主の皆さまなど幅広いステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの高度化に努めています。

当行は、2022年4月の東京証券取引所の市場再編において「プライム市場」に移行しました。2022年6月には、独立社外取締役比率を50%に引き上げ、筆頭独立社外取締役を選任して指名・報酬委員会の議長とするなど、コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化に向けた取組みを推進しています。また、幅広い人材を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の多様性を確保するとともに、一層の機能強化を目指してまいります。中長期的な企業価値向上を目指すため、さらなるコーポレート・ガバナンス強化に向け、取組みを続けてまいります。

## 目指すべき姿

当行の目指すべき姿は、どれだけ地域社会に貢献できる会社になれるか、地域のお客さまファーストを徹底していくことです。

常日頃の営業活動においても、従業員が真にお客さまのことを考えて行動し、お客さまから感謝してもらえるような行動を継続できる企業文化を築いていくことが大切です。当行の従業員が生き生きと働くとともに、地元企業への出向などを通じて一企業の枠を超えて活躍するような、地域における人材の好循環を生み出すことができればよいと思っております。

従業員が満足感を抱きながら本気で仕事に取り組む、輝くことができれば、お客さまの満足度向上と持続的成長につながり、結果として銀行の収益が高まるというサイクルを築くことができると期待しています。

そのような、お客さまと従業員の満足度がイコールになる企業文化を創り出すことこそが、私の役割と考えています。